

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																									
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
																														
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・商工会議所及び地域慈善団体活動に積極的に参加している				4									9			11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の自治組織の活動(寄付、役員就任等)に協力している				4													11					14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	・県内林産業の経営自立化を応援するために、工所用木材を県産材の活用を目指す													8	9			11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念・経営方針・行動規範の明文化 ・毎年1回、全社員参加の説明会を開催													8	9											17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・企業行動規範を制定しており、定期的に朝礼等で法令順守の重要性(飲酒運転の禁止等)を全社員に向けて発信																									16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・企業行動規範を元に、経営トップによる管理を実施している																									16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な対応策を立案するよう努めている																								16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・自社の自然災害(地震、土砂災害等)リスクを把握しており、計画的に事前対策を実施している																									16	
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・企業行動規範を元に、経営トップによる管理を実施している																									16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】2025年までに事業継続力強化計画の策定を目指す。															9			11			13 13.1			16		
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】後継者対策を検討する														8	9										17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)